

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第135期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 幸四郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木住野 元通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(6699)3030
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 木住野 元通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 中間連結会計期間	第135期 中間連結会計期間	第134期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	1,490,334	1,486,368	3,037,312
経常利益 (百万円)	103,707	106,068	193,459
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	60,248	66,266	134,996
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	18,973	71,515	131,466
純資産額 (百万円)	1,803,448	1,974,760	1,913,944
総資産額 (百万円)	3,822,037	3,997,099	4,015,214
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	43.46	48.79	97.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.5	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	151,126	134,771	301,489
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	279,320	25,538	381,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163,460	131,675	144,567
現金及び現金同等物の 中間期末残高又は期末残高 (百万円)	337,704	375,053	390,035

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第134期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第134期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

「ヘルスケア」セグメント

透析・アフエレスス等の事業等を担う旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)による優先出資受入れ及び当社が旭化成メディカル株式を一部譲渡等したことにより、旭化成メディカル及びその連結子会社4社を連結子会社から除外し、旭化成メディカル及び旭化成メディカルMT㈱については持分法適用会社としています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下、「当社グループ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1兆4,864億円となり前中間連結会計期間比(以下、「前年同期比」)40億円の減収、営業利益は1,075億円で前年同期比15億円の減益、経常利益は1,061億円で前年同期比24億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は663億円で前年同期比60億円の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「ヘルスケア」「住宅」「マテリアル」及び「その他」に区分してご説明します。

売上高は、「ヘルスケア」及び「住宅」が堅調に推移しましたが、「マテリアル」は石化市況の下落や定期修理の影響を受け、減収となりました。営業利益は、「住宅」が堅調に推移した他、「ヘルスケア」で医薬・ライフサイエンス事業における主力製品の販売量増加等があったものの、「マテリアル」における石化市況下落に伴う在庫受払差や定期修理の影響を受け、減益となりました。

以上のことなどから、全体では売上高・営業利益ともに概ね前年同期並みとなりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は3,068億円で前年同期比141億円の増収となり、営業利益は401億円で前年同期比69億円の増益となりました。

医薬事業については、「Envarsus XR™」を中心に主力製剤が好調に販売量を伸ばしたことや、スウェーデンの製薬会社Calliditas Therapeutics ABの新規連結効果等により増益となりました。ライフサイエンス事業については、プラノバの販売量は増加したものの、血液浄化事業の譲渡影響等により減益となりました。クリティカルケア事業については、AEDの販売価格上昇や、「LifeVest®」の新規患者数増加に伴う販売量増加の一方、製品構成差の悪化や販管費の増加等により減益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は5,265億円で前年同期比213億円の増収となり、営業利益は466億円で前年同期比29億円の増益となりました。

建築請負事業については、物件の大型化・高付加価値化による平均単価の上昇やコストダウンによる利益率向上により増益となりました。不動産開発事業については、分譲マンションの販売戸数は減少したものの、固定費削減により増益となりました。賃貸管理・不動産流通事業については、管理戸数が堅調に増加したことに加え、仲介件数も増加し増益となりました。建材事業については、断熱材の販売好調等により増益となりました。一方で、海外住宅事業については、北米事業及び豪州事業ともに円高影響や住宅需要の落ち込みに伴う数量減少により減益となりました。

以上のことなどから、全体では増収・増益となりました。

「マテリアル」セグメント

売上高は6,378億円で前年同期比479億円の減収となり、営業利益は310億円で前年同期比155億円の減益となりました。

エレクトロニクス事業は、AI用途向けの関連製品が堅調に推移し増益となりました。一方で、カーインテリア事業は、販売は堅調に推移したものの、円高影響や販管費の増加等により減益となりました。エネルギー＆インフラ事業は、イオン交換膜法食塩電解プラントの販売減少等により減益となりました。コンフォートライフ事業は、円高影響や繊維事業の販売量減少等により減益となりました。パフォーマンスケミカル事業は、定期修理や円高影響等により減益となりました。エッセンシャルケミカル事業は、定期修理や市況下落に伴う在庫受払差の影響により減益となりました。

以上のことなどから、全体では減収・減益となりました。

「その他」

売上高は152億円で前年同期比85億円の増収となり、営業利益は21億円で前年同期比13億円の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産が473億円増加したものの、無形固定資産が308億円、現金及び預金が159億円、受取手形、売掛金及び契約資産が137億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて181億円減少し、3兆9,971億円となりました。

負債は、固定資産撤去費用引当金が169億円増加したものの、有利子負債(リース債務除く)が1,145億円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて789億円減少し、2兆223億円となりました。

純資産は、配当金の支払が272億円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を663億円計上したことや、非支配株主持分が209億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて608億円増加し、1兆9,748億円となりました。

この結果、自己資本比率は47.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,348億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは255億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は1,092億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,317億円の支出となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加75億円などがありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ150億円減少し、3,751億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加564億円、法人税等の支払239億円、投資有価証券売却益232億円などの支出があったものの、税金等調整前中間純利益966億円、減価償却費792億円、前受金の増加264億円、固定資産撤去費用引当金の増加169億円、売上債権及び契約資産の減少167億円、のれん償却額163億円などの収入があったことから、1,348億円の収入(前中間連結会計期間比164億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入374億円、投資有価証券の売却による収入276億円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出796億円、無形固定資産の取得による支出84億円などの支出があったことから、255億円の支出(前中間連結会計期間比2,538億円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入826億円、非支配株主からの払込みによる収入180億円などの収入があったものの、短期借入金の減少710億円、コマーシャル・ペーパーの減少640億円、長期借入金の返済による支出531億円、配当金の支払272億円、社債の償還による支出100億円などの支出があったことから、1,317億円の支出(前中間連結会計期間比2,951億円の支出の増加)となりました。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、52,890百万円です。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

設備の新設・拡充の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、2025年9月30日現在において、当社及び連結子会社が当連結会計年度に実施した又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメントの 名称	当中間 連結会計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備投資・計画の主な内容・目的
ヘルスケア	13,839	32,000	・ バイオ医薬品CDMOのBionova社の能力増強 ・ ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の新紡糸工場建設 ・ 合理化、情報化、維持更新 等
住宅	14,163	22,000	合理化、情報化、維持更新 等
マテリアル	59,271	173,000	・ リチウムイオン電池用セパレータ「ハイボア™」の塗工能力増強、製膜・塗工一貫ライン建設 ・ 水力発電所改修 ・ 合理化、情報化、維持更新 等
その他	319	1,000	合理化、情報化、維持更新 等
全社	2,673	5,000	合理化、情報化、維持更新 等
合計	90,265	233,000	

(注) 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定です。

設備の除却・売却の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,365,751,932	1,365,751,932	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	1,365,751,932	1,365,751,932	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日 ～ 2025年9月30日	-	1,365,751,932	-	103,389	-	79,396

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	213,345	15.69
株式会社日本カストディ銀行 (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	83,365	6.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,880	3.01
旭化成グループ従業員持株会	宮城県延岡市幸町三丁目101番地	37,289	2.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	27,461	2.02
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	23,972	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	20,848	1.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	20,273	1.49
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カスト ディ銀行 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	19,800	1.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,416	1.35
計	-	505,655	37.19

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の213,345千株、株式会社日本カストディ銀行の83,365千株並びにみずほ信託銀行株式会社の19,800千株は信託業務に係る株式です。

2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社及び大樹生命保険株式会社が2019年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	58,739	4.19
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,662	0.12
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	6,103	0.44
計	-	66,505	4.74

3 2023年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、MUFG Securities EMEA plc及び三菱UFJ国際投信株式会社が2023年2月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,560	0.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	41,997	3.01
MUFG Securities EMEA plc	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	2,536	0.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	12,442	0.89
計	-	64,535	4.63

- 4 2023年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.24)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社、Capital International Inc.及びCapital Group Private Client Services, Inc.が2023年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	54,092	3.88
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	1,428	0.10
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階	4,223	0.30
Capital Group Private Client Services, Inc.	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	1,991	0.14
計	-	61,735	4.43

- 5 2025年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No.1)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券 株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2024年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

< 大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	19,800	1.42
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	5,153	0.37
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	37,391	2.68
計	-	62,345	4.47

6 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 9)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	44,381	3.25
アモーヴァ・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	24,532	1.80
計	-	68,913	5.05

7 2025年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 6)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisers, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management (Australia) Limited、BlackRock (Netherlands) BV、BlackRock Fund Managers Limited、BlackRock Asset Management Canada Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A.、BlackRock Investment Management (UK) Limitedが2025年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	24,511	1.79
BlackRock Advisers, LLC	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	1,955	0.14
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	3,265	0.24
BlackRock Investment Management (Australia) Limited	オーストラリア国 ニュー・サウス・ ウェールズ州 シドニー市 チフリー・ スクエア 2 チフリー・タワー レベ ル37	1,395	0.10
BlackRock (Netherlands) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	4,476	0.33
BlackRock Fund Managers Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	4,833	0.35
BlackRock Asset Management Canada Limited	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	2,318	0.17
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン ボール スブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	11,001	0.81
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	26,682	1.95
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	17,632	1.29
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	2,206	0.16
計	-	100,277	7.34

8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,837,200	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,356,448,700	13,564,487	-
単元未満株式	普通株式 1,466,032	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,365,751,932	-	-
総株主の議決権	-	13,564,487	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,368,350株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町 一丁目1番2号	6,112,200	-	6,112,200	0.45
旭有機材㈱ (注) 2	宮城県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	-	1,722,000	1,722,000	0.13
㈱カイノス	東京都文京区本郷 二丁目38番18号	3,000	-	3,000	0.00
計	-	6,115,200	1,722,000	7,837,200	0.57

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式1,368,350株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	株式会社 日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	393,467	377,540
受取手形、売掛金及び契約資産	491,414	477,697
商品及び製品	341,531	365,431
仕掛品	183,613	210,239
原材料及び貯蔵品	194,186	190,960
その他	2 169,042	2 177,937
貸倒引当金	3,805	3,536
流動資産合計	1,769,448	1,796,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	698,602	682,109
減価償却累計額	373,652	365,431
建物及び構築物（純額）	324,950	316,678
機械装置及び運搬具	1,640,722	1,613,977
減価償却累計額	1,368,752	1,340,159
機械装置及び運搬具（純額）	271,970	273,818
土地	81,945	80,971
リース資産	14,839	15,439
減価償却累計額	7,114	6,882
リース資産（純額）	7,725	8,556
建設仮勘定	162,890	162,459
その他	221,775	217,573
減価償却累計額	150,645	147,848
その他（純額）	71,131	69,725
有形固定資産合計	920,611	912,208
無形固定資産		
のれん	389,640	374,320
技術関連資産	297,384	291,453
その他	243,529	234,023
無形固定資産合計	930,553	899,796
投資その他の資産		
投資有価証券	168,371	161,284
長期貸付金	9,561	9,532
長期前渡金	2 24,416	2 23,806
退職給付に係る資産	74,133	74,182
繰延税金資産	69,217	69,824
その他	49,431	50,827
貸倒引当金	527	627
投資その他の資産合計	394,602	388,827
固定資産合計	2,245,766	2,200,831
資産合計	4,015,214	3,997,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,583	186,923
短期借入金	203,249	136,612
コマーシャル・ペーパー	87,000	23,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	8,049	8,346
未払費用	180,644	180,031
未払法人税等	18,666	21,293
前受金	109,750	113,314
株式給付引当金	176	-
修繕引当金	10,297	3,281
製品保証引当金	4,708	4,755
固定資産撤去費用引当金	13,854	7,393
その他	114,631	120,204
流動負債合計	964,608	815,151
固定負債		
社債	280,000	280,000
長期借入金	567,209	593,297
リース債務	29,538	29,487
繰延税金負債	55,608	58,646
株式給付引当金	611	868
修繕引当金	5,516	5,620
固定資産撤去費用引当金	6,874	30,212
退職給付に係る負債	121,619	119,110
長期預り保証金	24,070	22,269
その他	45,618	67,678
固定負債合計	1,136,663	1,207,188
負債合計	2,101,271	2,022,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	80,319	80,319
利益剰余金	1,191,076	1,229,376
自己株式	8,015	7,800
株主資本合計	1,366,768	1,405,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,996	26,723
繰延ヘッジ損益	78	26
為替換算調整勘定	394,803	408,662
退職給付に係る調整累計額	61,776	58,648
その他の包括利益累計額合計	492,652	494,058
非支配株主持分	54,523	75,418
純資産合計	1,913,944	1,974,760
負債純資産合計	4,015,214	3,997,099

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	1,490,334	1,486,368
売上原価	1,020,324	1,002,728
売上総利益	470,010	483,639
販売費及び一般管理費	1 361,095	1 376,185
営業利益	108,915	107,454
営業外収益		
受取利息	5,095	5,227
受取配当金	1,827	1,222
持分法による投資利益	1,528	2,637
その他	3,472	5,141
営業外収益合計	11,922	14,227
営業外費用		
支払利息	3,774	5,849
その他	13,356	9,764
営業外費用合計	17,130	15,614
経常利益	103,707	106,068
特別利益		
投資有価証券売却益	7,253	23,208
固定資産売却益	218	337
受取保険金	1,246	-
受取和解金	-	4,381
関係会社株式売却益	-	7,718
特別利益合計	8,718	35,644
特別損失		
投資有価証券評価損	680	429
固定資産処分損	3,469	2,880
減損損失	1,089	1,175
製品補償損失	1,800	-
電力契約解約に伴う損失	-	4,367
事業構造改善費用	8,264	36,231
特別損失合計	15,302	45,082
税金等調整前中間純利益	97,123	96,630
法人税等	34,708	27,325
中間純利益	62,415	69,305
非支配株主に帰属する中間純利益	2,166	3,039
親会社株主に帰属する中間純利益	60,248	66,266

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	62,415	69,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,069	9,493
繰延ヘッジ損益	17	52
為替換算調整勘定	74,664	14,802
退職給付に係る調整額	1,124	2,955
持分法適用会社に対する持分相当額	514	92
その他の包括利益合計	81,388	2,210
中間包括利益	18,973	71,515
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,227	67,672
非支配株主に係る中間包括利益	2,254	3,843

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,123	96,630
減価償却費	72,857	79,153
減損損失	1,089	1,175
のれん償却額	15,722	16,323
株式給付引当金の増減額（ は減少）	171	81
修繕引当金の増減額（ は減少）	175	6,913
製品保証引当金の増減額（ は減少）	13	36
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少）	338	16,881
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,566	1,588
受取利息及び受取配当金	6,922	6,449
支払利息	3,774	5,849
持分法による投資損益（ は益）	1,528	2,637
投資有価証券売却損益（ は益）	7,253	23,208
投資有価証券評価損益（ は益）	680	429
固定資産売却損益（ は益）	218	337
固定資産処分損益（ は益）	3,469	2,880
関係会社株式売却損益（ は益）	-	7,718
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	23,959	16,698
棚卸資産の増減額（ は増加）	28,919	56,445
仕入債務の増減額（ は減少）	22,720	7,206
未払費用の増減額（ は減少）	5,683	1,384
前受金の増減額（ は減少）	11,077	26,430
その他	8,529	5,828
小計	146,433	157,276
利息及び配当金の受取額	8,009	7,099
利息の支払額	3,599	5,725
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	283	23,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,126	134,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	967	1,301
定期預金の払戻による収入	2,475	2,239
有形固定資産の取得による支出	101,607	79,582
有形固定資産の売却による収入	477	646
無形固定資産の取得による支出	7,052	8,385
投資有価証券の取得による支出	3,678	1,635
投資有価証券の売却による収入	8,400	27,637
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	188,431	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,809	37,446
貸付けによる支出	3,031	6,091
貸付金の回収による収入	10,681	2,915
その他	1,605	571
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,320	25,538

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	178,111	71,020
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	83,000	64,000
長期借入れによる収入	149,457	82,644
長期借入金の返済による支出	26,804	53,130
社債の償還による支出	20,000	10,000
リース債務の返済による支出	5,929	5,094
自己株式の取得による支出	6	4
自己株式の処分による収入	122	219
配当金の支払額	24,981	27,193
非支配株主からの払込みによる収入	-	18,000
非支配株主への配当金の支払額	2,751	1,802
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	325	-
その他	435	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,460	131,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,194	7,460
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,072	14,982
現金及び現金同等物の期首残高	333,498	390,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	134	0
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 337,704	1 375,053

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

<p>当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)</p>	
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>当中間連結会計期間より、旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)による優先出資受入れ及び当社が旭化成メディカル株式を一部譲渡等したことにより、旭化成メディカル及びその連結子会社4社を連結子会社から除外し、旭化成メディカル及び旭化成メディカルMT㈱については持分法適用会社としています。</p> <p>また、ナガセダイアグノスティックス㈱(以下、「ナガセダイアグノスティックス」)の株式を譲渡したことにより同社を連結範囲から除外しています。</p> <p>なお、旭化成メディカル及びその連結子会社4社並びにナガセダイアグノスティックスに関する連結範囲の変更については、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しています。</p>	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

<p>当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)</p>	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
(株)アストム	819百万円	(451百万円)	665百万円	(365百万円)
計	819百万円	(451百万円)	665百万円	(365百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

上記会社以外

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
サンレックス工業株式会社	1,134百万円	(687百万円)	1,128百万円	(684百万円)
従業員(住宅資金)	19百万円	(- 百万円)	17百万円	(- 百万円)
計	1,153百万円	(687百万円)	1,145百万円	(684百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が42,331百万円(うち、実質他社負担額37百万円)、当中間連結会計期間が38,934百万円(うち、実質他社負担額10百万円)です。

(3) 訴訟

2017年11月28日に、三井不動産レジデンシャル株式会社は、当社子会社の旭化成建材(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されること等により本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテク及び旭化成建材の3社に対して損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起しました。また、当該訴訟に関連して、三井住友建設株式会社及び株式会社日立ハイテクが損害賠償責任を負担した場合の損害について、旭化成建材に対して請求するための訴訟を提起しました。

従来より旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社、三井住友建設株式会社及び株式会社日立ハイテクの請求には根拠がないと考えており、引き続き訴訟においてその考えを主張していきます。

2 当社グループは、ナイロン原料を安定的に調達するため、原料メーカーとの間で長期購入契約を締結しています。当該契約に則りその一部について前渡金を支払っています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与・賞与等	148,430百万円	158,276百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	340,999百万円	377,540百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,294百万円	2,487百万円
現金及び現金同等物	337,704百万円	375,053百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2024年3月31日	2024年6月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月1日 取締役会	普通株式	24,981 (注)	18.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金28百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	27,193 (注)	20.00	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれています。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 取締役会	普通株式	27,193 (注)	20.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア (注) 2	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,740	505,172	685,706	1,483,618	6,716	1,490,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	4,916	8,696	13,614	21,095	34,710
計	292,742	510,088	694,403	1,497,233	27,811	1,525,044
セグメント損益 (営業損益)	33,179	43,644	46,436	123,258	834	124,092

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 当中間連結会計期間において、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて「ヘルスケア」セグメントのセグメント資産が189,794百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123,258
「その他」の区分の利益	834
セグメント間取引消去	257
全社費用等(注)	14,921
中間連結損益計算書の営業利益	108,915

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、生産設備の統廃合に伴い、3,542百万円の減損損失を計上しています。なお、中間連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅」セグメントにおいて、2024年8月29日付(米国東部時間)でODC Construction, LLCの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において32,893百万円です。

「ヘルスケア」セグメントにおいて、2024年9月9日付(スウェーデン時間)でスウェーデンの製薬企業である Calliditas Therapeutics ABの買収を完了しました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において42,954百万円です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	306,815	526,461	637,844	1,471,121	15,247	1,486,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5,640	7,061	12,703	21,422	34,125
計	306,817	532,101	644,905	1,483,824	36,669	1,520,492
セグメント損益 (営業損益)	40,083	46,563	30,953	117,599	2,084	119,683

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 前連結会計年度末において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117,599
「その他」の区分の利益	2,084
セグメント間取引消去	247
全社費用等(注)	11,982
中間連結損益計算書の営業利益	107,454

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マテリアル」セグメントにおいて、将来使用見込みがなくなったため樹脂原料製造設備及びコーティング剤製造設備等について1,471百万円の減損損失を計上しています。なお、中間連結損益計算書においては、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

4 報告セグメントの変更に関する事項

2025年4月1日に研究開発等の機能の一部を「マテリアル」へ再編したことに伴い、当中間連結会計期間より、従来「全社費用等」に含めていた一部の研究組織等を「マテリアル」に含めて表示しています。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

また、当社は、グループ経営における共通機能の変化に応じて、共通費の応益負担を最適化するため、全社共通費の各報告セグメントへの配賦率を当中間連結会計期間から変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「ヘルスケア」は488百万円、「住宅」は789百万円、「マテリアル」は1,922百万円それぞれセグメント利益が減少し、「全社費用等」のセグメント利益は3,199百万円増加しています。

(企業結合等関係)

1 連結子会社による優先出資受入れ及び株式譲渡等による血液浄化事業のアイエーホールディングス株式会社への譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

アイエーホールディングス株式会社

分離した事業の内容

- ・ダイアライザー(人工腎臓)及び関連商品の開発・製造・販売
- ・血液浄化(アフェレシス)商品の開発・製造・販売

事業分離を行った主な理由

血液浄化事業は、透析・アフェレシス関連製品の開発・製造・販売において50年の歴史を持ち、日本国内、海外のユーザーより高い評価を受ける製品群を供給しています。高付加価値製品として、透析領域においてビタミンEを固定化したダイアライザーや、アフェレシス領域において難病治療に使用される血漿交換療法用のデバイス、そのほかにも、患者の自己血由来の自己フィブリン糊を自動調製するクリオシールシステム等を提供しています。加えて、血液浄化事業で培った豊富な経験とノウハウを生かし、集中治療領域において患者さまや医療従事者の方々に多様な価値を提供する製品・サービスにも近年新たに事業を展開しています。当社では、本事業の継続的な成長のために選択し得る戦略的オプションを幅広く検討してきましたが、インテグラル株式会社(以下、「インテグラル」)より本事業の成長に対する強い意志に基づいた積極的な投資の提案があり、新たなパートナーのもとで、独立し、専門化したうえで、よりいっそう成長投資を強化していくことが本事業にとって重要であると判断しました。

事業分離日

2025年4月1日

その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社として、旭化成ライフサイエンス㈱(以下、「旭化成ライフサイエンス」)を設立しました。

旭化成メディカル㈱(以下、「旭化成メディカル」)のバイオプロセス事業等を吸収分割により旭化成ライフサイエンスに承継しました。

インテグラルは同社が設立し、その関連会社が運営するファンド(以下、インテグラル株式会社とあわせて「インテグラル」)が保有する特別目的会社であるアイエーホールディングス株式会社(以下、出資会社)を通じて旭化成メディカルに優先株式による出資を行い、当社は2025年4月1日に保有する旭化成メディカル株式の出資会社への譲渡等を行うことにより、旭化成メディカルの議決権保有割合を当社20%、出資会社80%としました。また、2027年4月頃をめどに残余株式の譲渡を実施し、出資会社の議決権保有割合を100%とします(出資会社の指定する者と共同での保有割合を100%とする場合を含む)。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益 7,718百万円

(注) 今後出資会社と合意した価格調整を行うことから暫定的に算定された金額です。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	47,373百万円
固定資産	25,601百万円
資産合計	72,975百万円
流動負債	17,768百万円
固定負債	5,601百万円
負債合計	23,369百万円

会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を関係会社株式売却益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

2 連結子会社による会社分割及び株式の譲渡による診断薬事業などの長瀬産業への譲渡

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

長瀬産業株式会社

分離した事業の内容

- ・ 診断薬及び診断薬用酵素の製造、開発及び販売に関するすべての事業
- ・ 大仁医薬工場(診断薬用酵素原料、及び「ブレディニン®」等の医薬品の原薬製造工場)
- ・ 大仁統括センター(主に、診断薬事業及び大仁医薬工場を含む大仁地区全体のインフラ管理組織)

事業分離を行った主な理由

当社グループでは、ヘルスケア領域において、医療機器などを扱うクリティカルケア事業の成長、医薬事業の継続的な拡大、バイオプロセス事業の発展による利益成長を目指しています。これらの大きな成長機会には継続的な集中投資が必要であり、将来の優先順位を決定するためにポートフォリオの見直しを行っています。その中で、旭化成ファーマ(株)(以下、「旭化成ファーマ」)は、診断薬事業(以下、「当該事業」)とのシナジーが発揮できる他社への譲渡、いわゆるベストオーナーの観点も含めた検討を慎重に行ってきました。その結果、当該事業は旭化成グループの傘下ではなく、バイオ関連事業の領域において高いプレゼンスや技術力を持ち、積極的な成長投資が可能な長瀬産業株式会社(以下、「長瀬産業」)の傘下で事業を運営することが最も適切であり、当該事業の成長を最大化できるとの結論に至りました。

事業分離日

2025年7月1日

その他取引の概要に関する事項

2025年7月1日を効力発生日として、本件譲渡に関する権利義務、及び大仁地区の土地と施設を、会社分割等により旭化成ファーマが設立したナガセダイアグノスティックス㈱(以下、「ナガセダイアグノスティックス」)に承継させ、同日付で旭化成ファーマより長瀬産業に対しナガセダイアグノスティックスの全株式を譲渡しました。

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡損 4,690百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,002百万円
固定資産	11,399百万円
資産合計	14,401百万円
流動負債	66百万円
固定負債	35百万円
負債合計	101百万円

会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業構造改善費用として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ヘルスケア

(4) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

前中間連結会計期間において、Calliditas Therapeutics ABの買収を完了しました。前中間連結会計期間は暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、この結果、暫定的に算定されたのれんの金額は169,550百万円から123,942百万円減少し、45,608百万円となりました。

なお、暫定的な会計処理の確定による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
日本 (注) 2	56,947	358,770	251,853	667,570	5,978	673,547
米国	162,426	70,430	48,379	281,235	570	281,805
中国	8,973	-	133,607	142,580	33	142,613
その他	64,394	75,972	251,867	392,234	136	392,369
顧客との契約から 生じる収益	292,740	505,172	685,706	1,483,618	6,716	1,490,334
外部顧客への売上高	292,740	505,172	685,706	1,483,618	6,716	1,490,334

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益69,937百万円を含めています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ヘルスケア	住宅	マテリアル	計		
日本 (注) 2	45,609	379,858	230,031	655,498	14,050	669,548
米国	188,070	81,203	45,367	314,640	862	315,502
中国	7,559	-	118,594	126,154	81	126,235
その他	65,576	65,400	243,852	374,828	253	375,082
顧客との契約から 生じる収益	306,815	526,461	637,844	1,471,121	15,247	1,486,368
外部顧客への売上高	306,815	526,461	637,844	1,471,121	15,247	1,486,368

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「住宅」セグメントにて、貸手のリースから生じる収益等の源泉から認識した収益76,687百万円を含めています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	43.46円	48.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	60,248	66,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	60,248	66,266
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,386,204	1,358,153

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前中間連結会計期間1,625千株、当中間連結会計期間1,488千株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年11月 5 日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議しました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実及び資本効率向上を図るため
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 4,500万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.31%)
- (4) 株式の取得価額の総額 400億円(上限)
- (5) 取得期間 2025年11月 6 日から2026年10月31日まで
- (6) 取得方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
- (7) その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、消却する予定です。

2 【その他】

2025年5月9日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当金の支払を決議しました。

配当金の総額	27,193百万円
--------	-----------

1株当たりの金額	20円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月2日
--------------------	-----------

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれています。

また、2025年11月5日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

配当金の総額	27,193百万円
--------	-----------

1株当たりの金額	20円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日
--------------------	------------

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

旭化成株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好 田 健 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 將 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。